

中山間地域等直接支払交付金について

平成25年8月

平成24年度における実施状況について

○ 市町の基本方針策定状況(第3期対策)について

県内23市町のうち、18市町で基本方針を策定している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※平成24年度末現在

～ 目 次 ～

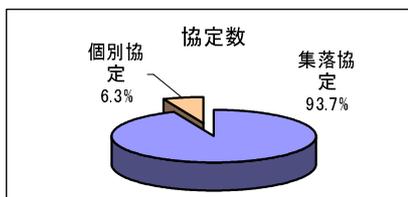
平成24年度における実施状況について	1～9
○ 市町の基本方針策定状況について	1
1 協定形態別内訳	2
2 協定農用地面積及び交付額	2
3 全協定に係る交付単価別内訳	2
4 農林水産事務所別実施状況	2
5 集落協定の概要	3
(1) 協定参加者の内訳	3
(2) 協定農用地の面積	3
(3) 交付金の使用方法	3
ア 交付金の配分状況	3
イ 共同取組活動への交付金使用方法	3
(4) 交付単価別内訳	3
(5) 共同取組活動等の実施状況	4
ア 全協定の必須活動	4
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	5
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	5
6 個別協定の概要	6
7 2期対策との比較(平成21年度からの推移)	7
○ 参考:平成24年度市町別取組状況	8
○ 参考:耕作放棄の発生抑制	9

1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,554	30,601
個別協定	105	—
計	1,659	30,601

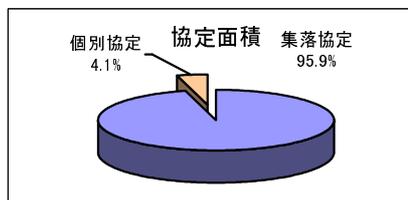
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

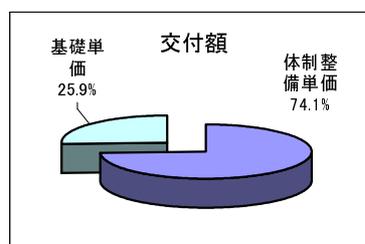
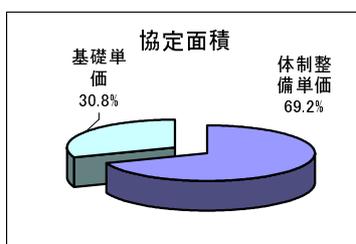
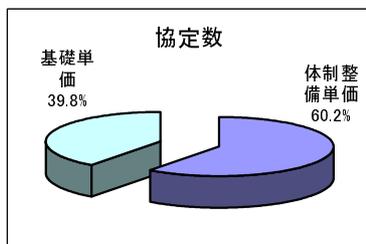
	協定面積	交付額
集落協定	20,460	2,775,022
個別協定	877	110,628
計	21,337	2,885,650



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

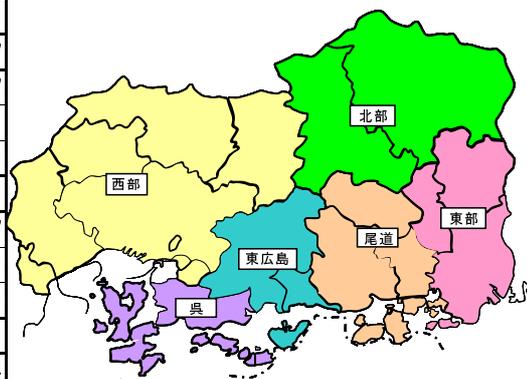
(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	999	14,756	2,137,704
基礎単価	660	6,581	747,946
計	1,659	21,337	2,885,650



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

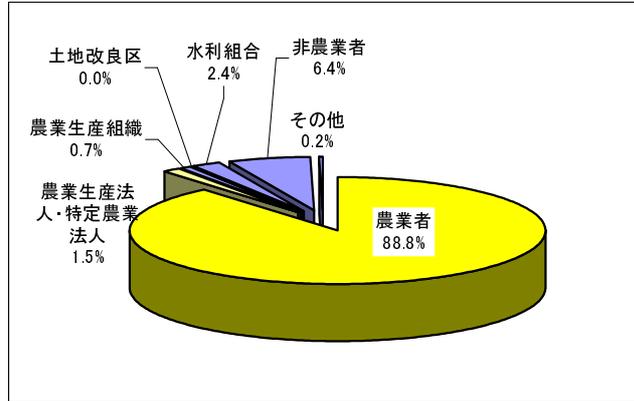
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	44	1	328	64,886
	廿日市市	26	0	232	32,570
	安芸高田市	203	6	2,467	325,473
	安芸太田町	52	0	369	56,894
	北広島町	152	9	2,846	372,113
西部計	477	16	6,242	851,936	
西部(呉)	呉市	15	0	155	19,165
	江田島市	9	0	27	2,993
西部(呉)計	24	0	182	22,158	
西部(東広島)	竹原市	11	0	123	17,352
	東広島市	105	5	1,566	242,712
	大崎上島町	13	0	109	10,853
西部(東広島)計	129	5	1,798	270,917	
東部	福山市	3	1	26	3,797
	府中市	30	2	349	47,281
	神石高原町	103	6	1,053	129,066
東部計	136	9	1,428	180,143	
東部(尾道)	三原市	83	19	1,450	190,707
	尾道市	10	4	102	21,052
	世羅町	99	21	1,840	244,196
東部(尾道)計	192	44	3,392	455,956	
北部	三次市	265	10	3,553	481,684
	庄原市	331	21	4,742	622,856
北部計	596	31	8,295	1,104,540	
総計	1,554	105	21,337	2,885,650	



5 集落協定の概要

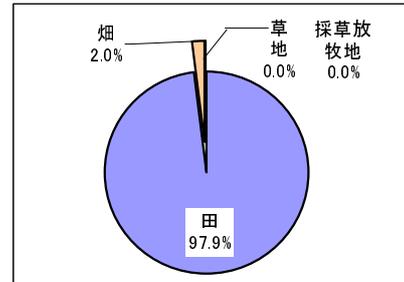
(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体)

農業者	27,195
うち交付対象農用地を持たない農業者	331
農業生産法人・特定農業法人	446
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	207
土地改良区	7
水利組合	744
非農業者	1,946
その他	56
計	30,601



(2) 協定農用地の面積 (単位:ha)

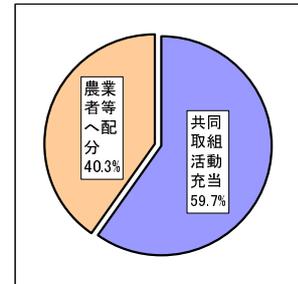
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	9,919.9	10,116.5	20,036.5
畑	232.4	182.5	414.9
草地	0.0	7.5	7.5
採草放牧地	0.0	0.8	0.8
合計	10,152.3	10,307.4	20,459.7



(3) 交付金の使用方法

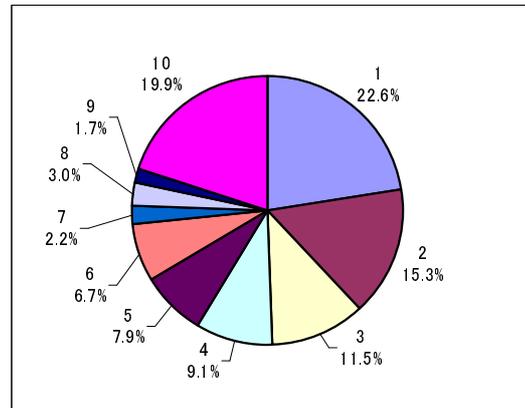
ア 交付金の配分状況 (単位:千円)

全体交付額	2,775,022
協定当たり平均	1,786
共同取組活動充当	59.7 %
農業者等への配分	40.3 %



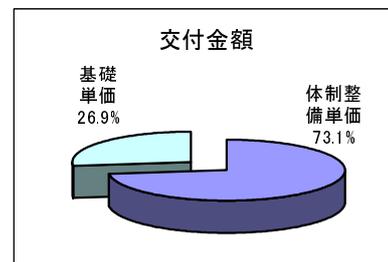
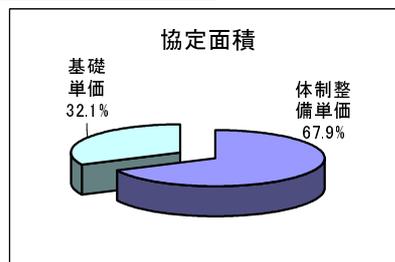
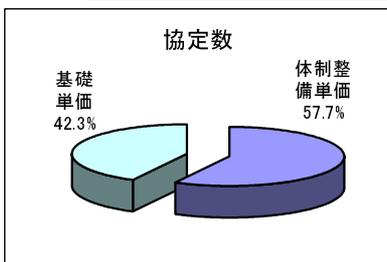
イ 共同取組活動への交付金使用方法 (単位:千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	400,892
2 農地管理に係る費用	271,483
3 機械購入・施設建設等のための積立	203,401
4 共同利用機械購入費	161,253
5 鳥獣被害防止対策費	139,898
6 役員報酬	119,403
7 研修会等に係る費用	39,521
8 多面的機能増進活動費	52,635
9 共同利用施設整備等費	30,143
10 その他	352,318
共同取組活動費 合計	1,770,947



(4) 交付単価別内訳 (単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	897	13,893	2,028,758
基礎単価	657	6,567	746,264
合計	1,554	20,460	2,775,022



(5) 共同取組活動等の実施状況

ア 全協定の必須活動

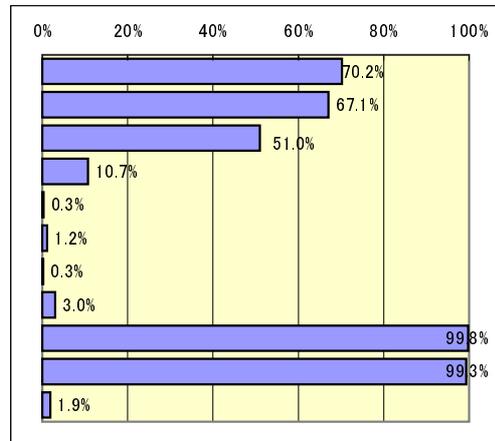
A 農業生産活動等

法面管理を協定活動に位置付けている集落が最も多く(70.2%), 次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	1,091
	鳥獣被害防止対策	1,042
	賃借権設定・農作業の委託	792
	簡易基盤整備	167
	土地改良事業	5
	既耕作放棄地保全管理	18
	既耕作放棄地復旧	4
	その他	47
	水路・農道等維持管理	水路管理
農道管理		1,543
その他		29

※集落協定数1,554 重複回答あり

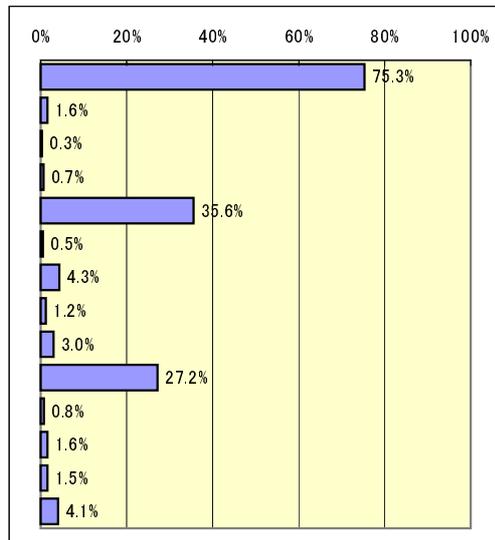


B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(75.3%), 次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,170
	土壌流亡に配慮した営農	25
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	5
	市民農園	11
	景観作物の作付け	553
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	8
	魚類・昆虫類保護	67
	鳥類の餌場確保	19
	粗放的畜産	46
	堆きゅう肥の施肥	422
	合鴨・鯉の利用	12
	緑肥作物の作付け	25
	その他	24
その他	63	

※集落協定数1,554 重複回答あり

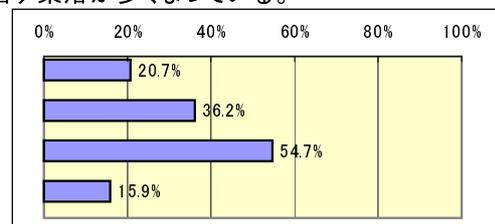


C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備を目指す集落が最も多く(54.7%), 次いで集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備	322
集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備	562
地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備	850
その他	247

※集落協定数1,554 重複回答あり



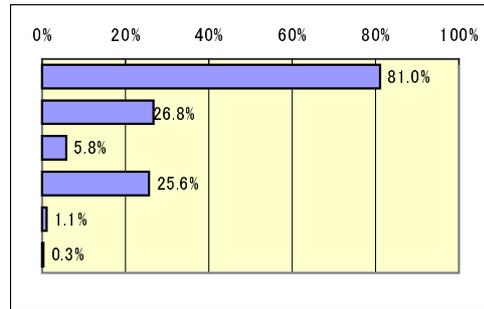
イ 体制整備単価に取り組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取り組む897協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が81.0%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	727
農作業共同化又は受委託等	240
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	52
その他将来に向けた適正な農地保全	230
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	10
既耕作放棄地復旧又は林地化	3

※体制整備単価に取り組む集落協定数897 重複回答あり

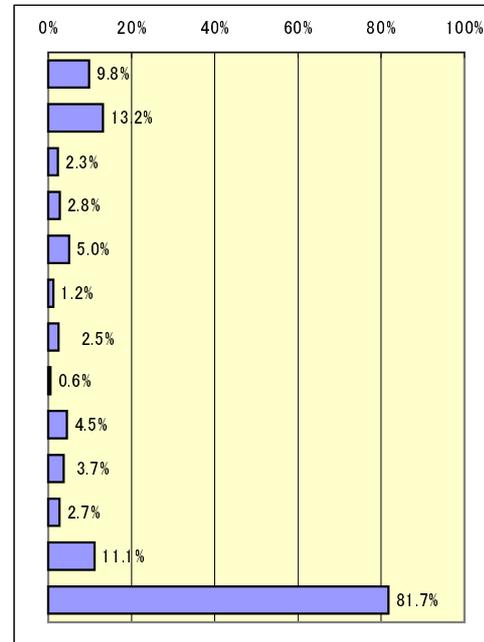


B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置付けた協定が8割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目	協定件数	
生産性・収益向上のための取組	協定農用地の拡大	88
	機械・農作業の共同化	118
	高付加価値型農業の実践	21
	地場産農産物等の加工販売	25
	農業生産条件の強化	45
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	11
	認定農業者の育成	22
	多様な担い手の確保	5
	担い手への農地集積	40
	担い手への農作業委託	33
集落を基礎とした営農組織の育成	24	
担い手集積化	100	
集団的かつ持続可能な体制整備	733	

※体制整備単価に取り組む集落協定数897 重複回答あり

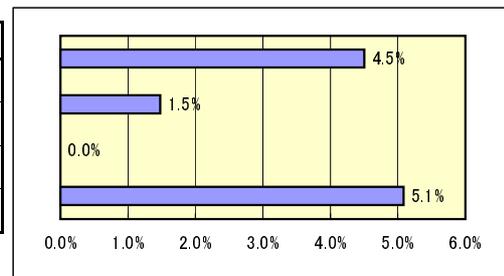


ウ 加算措置に取り組む協定に係る活動

規模拡大加算に取り組んでいる協定が多い。

項目	協定数
規模拡大加算に取り組む協定	70
法人設立加算に取り組む協定	23
土地利用調整加算に取り組む協定	0
小規模・高齢化集落支援加算	79

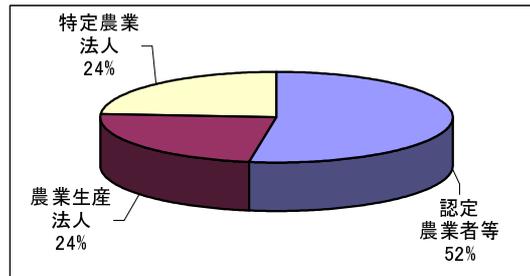
※集落協定数 1,554 重複回答あり



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

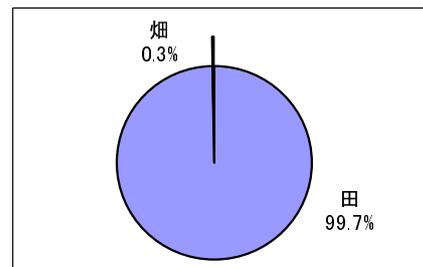
認定農業者等	55
農業生産法人	25
特定農業法人	25
計	105



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

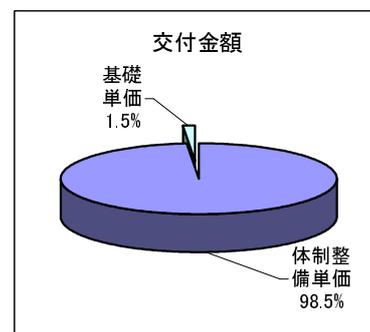
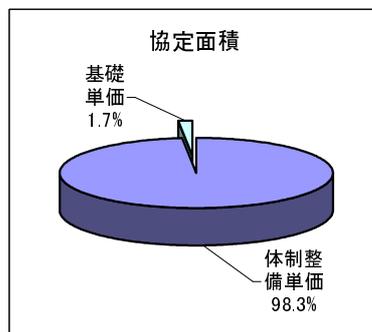
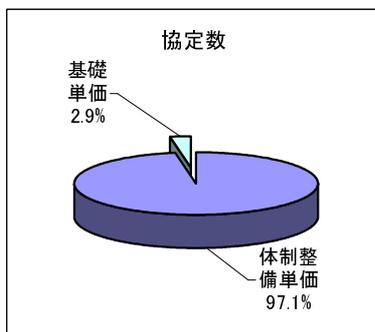
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	313.5	560.9	874.4
畑	0.4	2.6	3.0
合計			877.4



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	102	862.7	108,946
基礎単価	3	14.7	1,682
合計	105	877.4	110,628



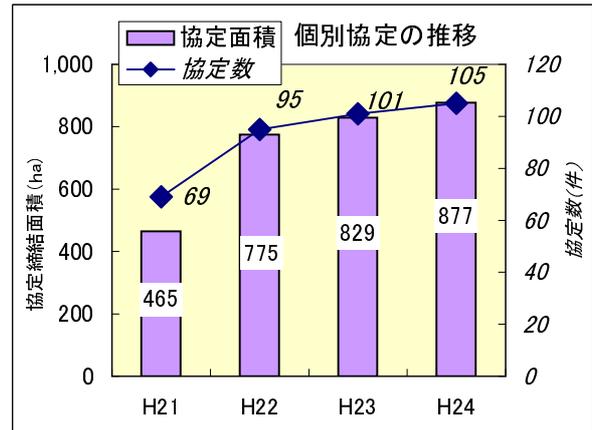
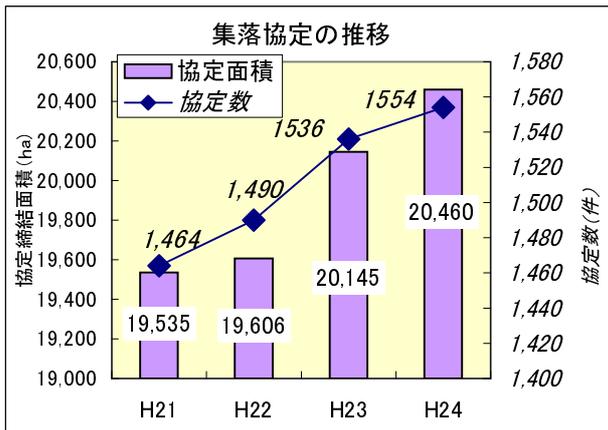
7 2期対策との比較(平成21年度からの推移)

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

		2期対策		3期対策		増減 (H24-H21)
		H21	H22	H23	H24	
集落協定	協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	90
	協定面積	19,535	19,606	20,145	20,460	925
個別協定	協定数	69	95	101	105	36
	協定面積	465	775	829	877	412
計	協定数	1,533	1,585	1,637	1,659	126
	協定面積	20,000	20,381	20,974	21,337	1,337

2期対策から3期対策への移行にあたって、協定数及び協定面積は減少することなく、増加している。集落法人による個別協定が3期対策の移行期に急増した。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

	2期対策		3期対策		増減 (H24-H21)
	H21	H22	H23	H24	
協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	90
協定参加者数	31,047	29,378	30,182	30,601	△ 446
協定締結面積	19,535	19,606	20,145	20,460	925
交付金額	2,578,784	2,652,370	2,732,692	2,775,022	196,238

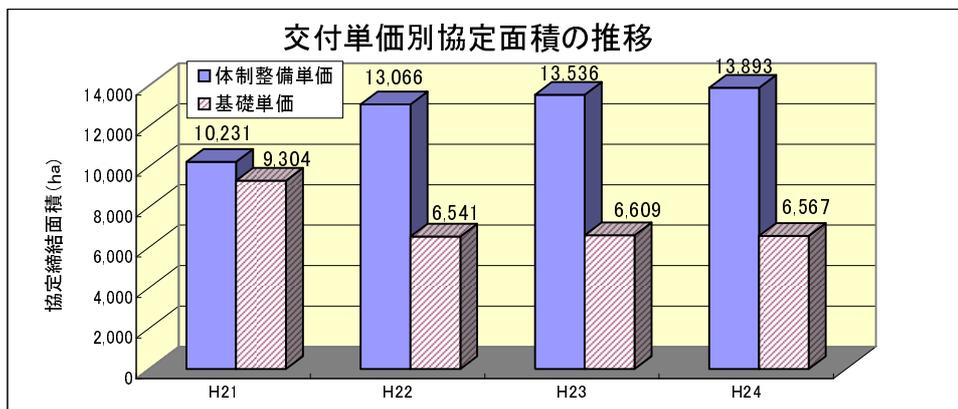
3期対策の移行において、協定数及び協定面積は増加しているが、協定参加者は減少している。

イ 交付単価別内訳

(単位: 件, ha)

		2期対策		3期対策		増減 (H24-H21)
		H21	H22	H23	H24	
体制整備単価	協定数	562	833	878	897	335
	協定面積	10,231	13,066	13,536	13,893	3,662
基礎単価	協定数	902	657	658	657	△ 245
	協定面積	9,304	6,541	6,609	6,567	△ 2,737
計	協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	90
	協定面積	19,535	19,606	20,145	20,460	925

3期対策から集団的サポート体制が体制整備単価の要件として創設されたことに伴い、基礎単価から体制整備単価へ移行する協定が増える等、体制整備単価協定の取組が増加した。



○参考

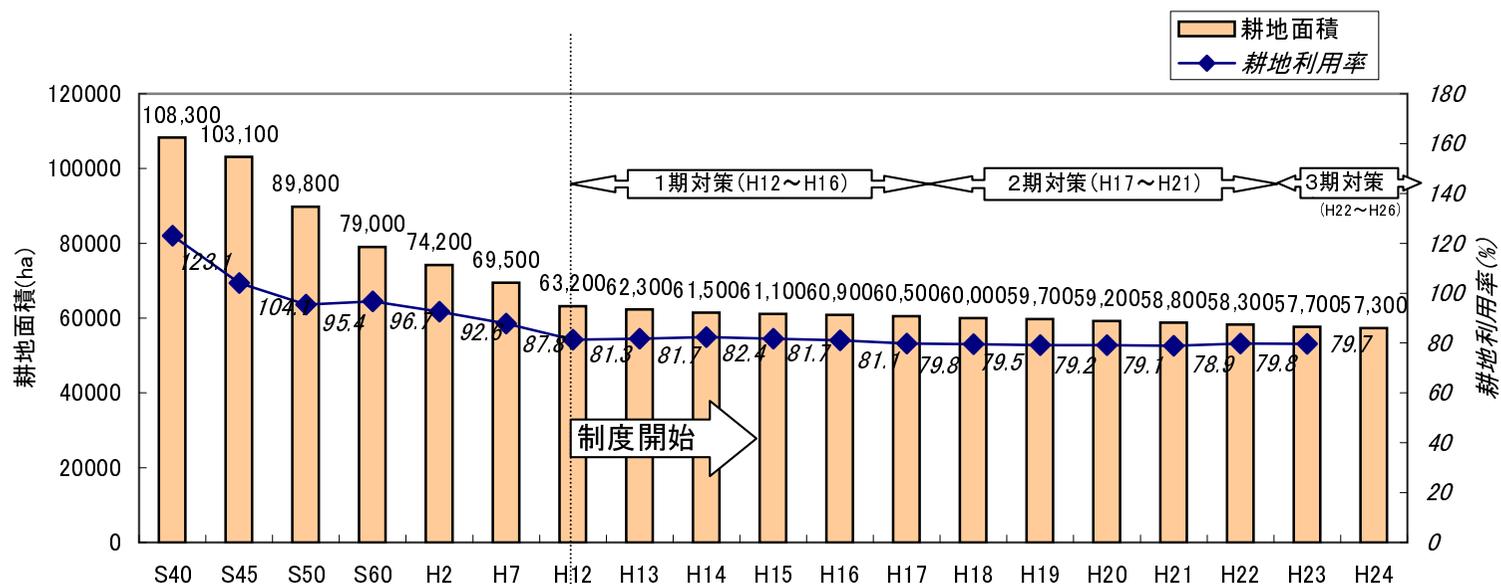
平成24年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)				協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)	集落法人数(H24年度末現在)	うち事業活用法人	協定面積増減(ha)	
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積		集落協定(H24-H23)					うち新規協定	
事業実施市町村	広島市	45	44	1	328	244	84	27	64,886	2	2	6	
	廿日市市	26	26		232	128	104	42	32,570	2	1	11	11
	安芸高田市	209	203	6	2,467	1,391	1,076	173	325,473	15	13	7	
	安芸太田町	52	52		369	151	218	73	56,894	2	2		
	北広島町	161	152	9	2,846	1,540	1,306	265	372,113	28	26	5	
	呉市	15	15		155	33	122		19,165	1			
	江田島市	9	9		27	1	25		2,993	1			
	竹原市	11	11		123	79	44	86	17,352	1	1	14	8
	東広島市	110	105	5	1,566	1,228	338	182	242,712	23	15	67	1
	大崎上島町	13	13		109	34	75	12	10,853	2	1		
	福山市	4	3	1	26	22	4	5	3,797	9		16	14
	府中市	32	30	2	349	303	46	25	47,281	7	5	29	21
	神石高原町	109	103	6	1,053	674	379	22	129,066	13	11	3	
	三原市	102	83	19	1,450	1,123	327	140	190,707	27	16	72	60
	尾道市	14	10	4	102	102			21,052	7	4	10	9
	世羅町	120	99	21	1,840	1,615	226	136	244,196	35	29	39	28
	三次市	275	265	10	3,553	2,580	973	218	481,684	31	27	15	3
	庄原市	352	331	21	4,742	3,509	1,234	119	622,856	21	18	20	7
合計	1,659	1,554	105	21,337	14,756	6,582	1,524	2,885,650	227	171	314	162	

H24年度までに設立された227法人のうち約8割の171法人が集落協定に参加し活動している。

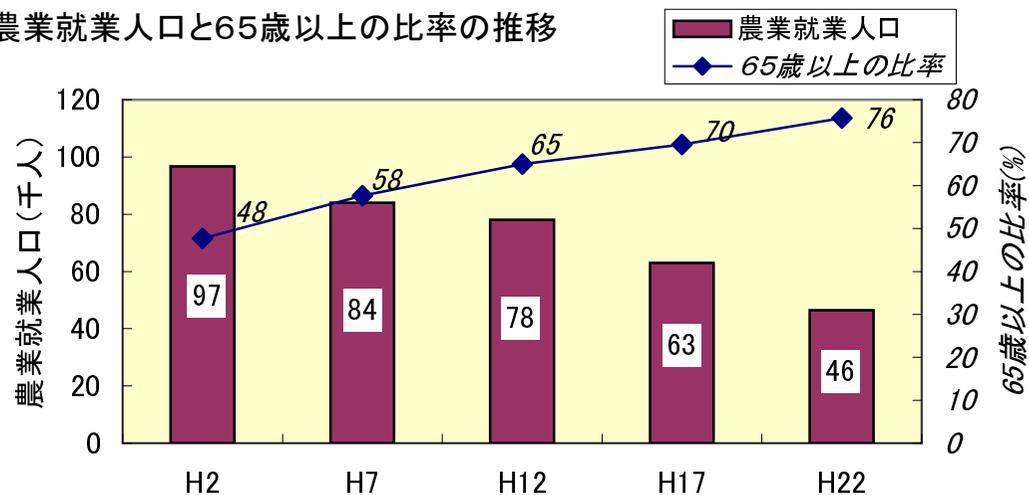
○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



広島県の農業就業人口は減少しており、65歳以上の比率も高くなっている。しかしながら、減少傾向にあった耕地面積、耕地利用率については、当制度が発足した平成12年度を境に、ほぼ横ばいとなっており、耕地利用率の低下が抑制されている。なお、耕地利用率については、平成22年度に上昇に転じた後、平成23年度ではほぼ横ばいとなっている。

農業就業人口と65歳以上の比率の推移



資料：耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス